

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 田 宮 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村 田 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第3四半期 連結累計期間	第148期 第3四半期 連結累計期間	第147期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	66,778	69,211	92,185
経常利益	(百万円)	2,768	3,284	4,234
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,433	2,132	2,281
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	882	930	1,852
純資産額	(百万円)	47,456	48,116	48,423
総資産額	(百万円)	107,011	106,451	105,641
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.05	16.49	17.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.1	43.0	43.6

回次		第147期 第3四半期 連結会計期間	第148期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.81	3.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第147期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、総じて見ると中国をはじめ新興国における需要の伸びに支えられ緩やかな回復基調で推移いたしましたが、10月に発生したタイ洪水の影響や円高水準の長期化もあり、期後半にかけて非常に厳しいものとなってまいりました。

このような状況の下、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりました結果、売上高は692億1千1百万円と前年同四半期に比べ3.6%の増加となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は31億8千5百万円と前年同四半期に比べ1億7千7百万円の増加、経常利益は32億8千4百万円と前年同四半期に比べ5億1千5百万円の増加、四半期純利益につきましても21億3千2百万円と前年同四半期に比べ6億9千9百万円の増加となりました。なお、受注高につきましては679億5千8百万円と前年同四半期に比べ4.7%の減少となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、国内民需向け変圧器の販売が拡大したことにより、売上高は348億9千1百万円と前年同四半期に比べ2.0%の増加となりましたが、素材価格高騰の影響もあり、営業利益は22億9千6百万円と前年同四半期に比べ7億6千7百万円の減益となりました。受注高は349億7千7百万円と前年同四半期に比べ5.7%の減少となりました。

溶接メカトロ事業では、中国を中心にアジア新興国での需要が伸張いたしました結果、売上高は242億7千4百万円と前年同四半期に比べ13.2%の増加、営業利益は19億4千4百万円と前年同四半期に比べ12億2千万円の増益となりました。また、受注高につきましても247億7千5百万円と前年同四半期に比べ8.8%の増加となりました。

半導体機器事業では、夏場にかけて急抑制となった半導体関連の設備投資は秋口に入り一部に回復の動きが見られましたが、液晶関連の設備投資が急減退した結果、売上高は99億2千4百万円と前年同四半期に比べ9.0%の減少、営業利益は5億1千9百万円と前年同四半期に比べ1億3千1百万円の減益となりました。また、受注高につきましても79億8千5百万円と前年同四半期に比べ29.0%の減少となりました。

また、その他の売上高は2億2千万円、営業利益は6千1百万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産の増加などにより1,064億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ8億1千万円増加いたしました。

また、負債合計は、短期借入金の増加などにより583億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ11億1千7百万円増加いたしました。

純資産合計は、利益剰余金は増加しましたが、保有有価証券の時価下落や円高の影響によりその他の包括利益累計額が減少しました結果、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し、481億1千6百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の43.6%から0.6ポイント低下して43.0%となりましたが、当第3四半期連結会計期間において1百万株の自己株式を取得したこともあり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ0.1%増の355円66銭になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億1千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,432,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,023,000	128,023	
単元未満株式	普通株式 1,051,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		128,023	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 995株

相互保有株式 四変テック(株) 560株

- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	5,432,000		5,432,000	4.01
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		6,442,000		6,442,000	4.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,591	8,280
受取手形及び売掛金	20,880	20,724 ²
商品及び製品	9,132	10,432
仕掛品	4,956	5,216
原材料及び貯蔵品	8,182	9,661
繰延税金資産	1,765	1,939
その他	2,247	1,651
貸倒引当金	49	66
流動資産合計	55,707	57,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,295	12,554
機械装置及び運搬具(純額)	4,611	4,365
工具、器具及び備品(純額)	863	803
土地	6,403	6,387
リース資産(純額)	287	255
建設仮勘定	185	398
有形固定資産合計	25,646	24,763
無形固定資産		
のれん	446	370
ソフトウェア	3,817	3,849
リース資産	22	16
その他	222	213
無形固定資産合計	4,508	4,450
投資その他の資産		
投資有価証券	11,417	10,567
出資金	652	632
長期貸付金	23	19
長期前払費用	102	39
前払年金費用	6,874	7,434
繰延税金資産	282	294
その他	575	556
貸倒引当金	150	146
投資その他の資産合計	19,778	19,398
固定資産合計	49,933	48,612
資産合計	105,641	106,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,970	17,785 ²
短期借入金	7,357	9,435
1年内返済予定の長期借入金	3,757	1,081
1年内償還予定の社債	731	731
リース債務	121	122
未払法人税等	854	877
賞与引当金	1,816	987
役員賞与引当金	85	29
工事損失引当金	34	8
その他	2,695	3,022
流動負債合計	35,424	34,079
固定負債		
社債	457	296
長期借入金	16,448	19,625
リース債務	204	165
繰延税金負債	1,978	1,475
退職給付引当金	1,421	1,439
役員退職慰労引当金	115	97
資産除去債務	104	104
その他	1,063	1,051
固定負債合計	21,793	24,255
負債合計	57,217	58,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,030	10,031
利益剰余金	26,750	27,972
自己株式	1,462	1,762
株主資本合計	45,915	46,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546	924
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,400	1,993
その他の包括利益累計額合計	145	1,068
少数株主持分	2,362	2,347
純資産合計	48,423	48,116
負債純資産合計	105,641	106,451

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	66,778	69,211
売上原価	45,501	47,292
売上総利益	21,276	21,919
販売費及び一般管理費	1 18,269	1 18,734
営業利益	3,007	3,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	165	142
持分法による投資利益	120	300
その他	396	387
営業外収益合計	682	829
営業外費用		
支払利息	334	338
売上割引	72	96
為替差損	275	168
その他	238	126
営業外費用合計	921	730
経常利益	2,768	3,284
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	-
特別利益合計	44	-
特別損失		
投資有価証券評価損	96	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	-
特別損失合計	200	159
税金等調整前四半期純利益	2,612	3,124
法人税等	1,064	972
少数株主損益調整前四半期純利益	1,548	2,152
少数株主利益	115	19
四半期純利益	1,433	2,132

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,548	2,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	644
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	404	594
持分法適用会社に対する持分相当額	46	17
その他の包括利益合計	665	1,221
四半期包括利益	882	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792	918
少数株主に係る四半期包括利益	90	12

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(株)オーエフ青森	45百万円	(株)オーエフ青森 39百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	226百万円
支払手形	-	3,079百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
運賃及び荷造費	2,201百万円	運賃及び荷造費	2,250百万円
旅費交通費及び通信費	755百万円	旅費交通費及び通信費	739百万円
給料手当及び福利費	6,355百万円	給料手当及び福利費	6,580百万円
賞与引当金繰入額	492百万円	賞与引当金繰入額	511百万円
役員賞与引当金繰入額	28百万円	役員賞与引当金繰入額	29百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円
退職給付費用	573百万円	退職給付費用	583百万円
減価償却費	1,073百万円	減価償却費	1,038百万円
研究開発費	1,204百万円	研究開発費	1,277百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	3,184百万円	3,036百万円
のれんの償却額	30百万円	77百万円
負ののれんの償却額	2百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	455	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	455	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,194	21,437	10,908	66,540	237	66,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	13		17		17
計	34,198	21,451	10,908	66,557	237	66,795
セグメント利益	3,063	723	651	4,438	72	4,511

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,438
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,504
四半期連結損益計算書の営業利益	3,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,888	24,178	9,924	68,990	220	69,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	95		99		99
計	34,891	24,274	9,924	69,090	220	69,310
セグメント利益	2,296	1,944	519	4,760	61	4,821

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,760
「その他」の区分の利益	61
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,637
四半期連結損益計算書の営業利益	3,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円05銭	16円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,433	2,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,433	2,132
普通株式の期中平均株式数(株)	129,717,383	129,360,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第148期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	455百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。